

MERA 建築社会研究委員会非公開勉強会

「新国立競技場をめぐる諸問題とは何か」

記録：野村理恵（北海道大学）

建築社会研究委員会では、委員会内の勉強会「新国立競技場をめぐる諸問題とは何か」を 2015 年 8 月 28 日（火）13:00～15:00、北海道大学東京オフィスにて開催した。

1) 趣旨説明

森傑（北海道大学）より、新国立競技場のデザインコンペによって決定されたザハ・ハディド氏（以下ザハ氏とする）のデザイン案が白紙撤回された件について、デザインコンペティション（以下コンペとする）から白紙撤回へ至る流れのなかで、どのような事態が起きたのか、何が問題であったのか、建築社会研究として議論すると趣旨説明があった。

2) 話題提供

新国立競技場の設計経緯について、関係筋の話題提供者をお招きし、白紙撤回へ至る経緯と、問題の実態についてお話を伺った。情報は漏れ伝わる程度であったため、あくまでも話題提供者の個人の見解として 5 つの論点が整理された。

論点 1 国を挙げたプロジェクト

文部科学省（日本スポーツ振興センター：JSC）が発注者となっている。デザインコンペの際の与件は適切であったのか。その後の基本設計段階に至り、コンペ時に提示されていた機能が減らされないままとなっていた。コンペの意味や役割が曖昧なままであったのではないか。

論点 2 建築設計の職能

プロジェクトには、デザイナーと設計者、プロジェクトマネージャーが関わっている。ザハ氏はデザイナーであり、設計者ではない。設計者は、各種検討設計を行う役割で、フレームワーク設計の担当として 4 社が関わる JV（設計共同体）が組織された。今回のコンペはデザイナーを選ぶものであったが、その審査とは何であったのか。白紙撤回されるに至り、「建築家」や「建築」の意義とは何かと考えている。1964 年東京オリンピックの時代とは建築家や建築の役割が変わっているのではないか。

論点 3 発注方式

デザインコンペでは、デザイン（デザイナー）を選んだが、そこでコストを決めるこにはならない。

安藤忠雄氏が審査委員長として批判されたが、デザイン案の選定責任と基本設計の責任は異なるのではないか。

一般的に官公庁の仕事では設計と施工を分離することで、設計品質を確保し、予算の透明性を確保するとされている。当事業では、Early Contract Involvement (ECI 方式) が採用された。早い段階からゼネコンを参画させることで、施工を見据えた工事費を確認でき、コストのリスクが少ないとされた。しかし、事業によって適切か否か判断する必要があるのではないか。実際にはゼネコン側から出された（と思われる）見積額が下がることはなかった。白紙撤回後もデザインビルト方式と呼ばれる設計施工一体型の方式を採用されることが決められた。確かに工期は短縮できるが、予算の透明性は確保できるのか。また、本当に 11 ヶ月で基本実施設計ができるのか疑問である。

論点 4 メディア報道と実際

メディアで主に取り上げられている神宮外苑の景観問題については、オリンピック招致ファイルの売りとして都心のスタジアムであることが位置付けられていたこともあり、根本的な与件から検討しなければ解決できないのではないか。また、ザハ氏の反論ビデオにてインパクトのあるコンペ時のデザインとは全く印象の異なるパースが出てくるが、基本設計段階で検討していることが伝わっていない。建設費については、複数の数字が出回っており混乱を招いている。通常、ゼネコンの見積額は仕事のなかでおさめていくものであり、途中段階の金額が表に出てくるのは異常に感じる。また、ザハ氏のデザインが奇抜であることやキールアーチにコストがかかるという論調もあるが、鉄骨量は他の構法と大きく変わらない。デザインよりも前提となるプログラムが過大であることに言及されていない。

論点 5 費用が高いとされる根拠

2,000 億円を超えるのは、インフラレベルの総工費であることが言及されていない。例えば六本木ヒルズやミッドタウンも総工費でみると 3,000 億円を超える。坪単価でも、これまでの大規模プロジェクト

トのなかで相対的にみることができる。規模を基準に考えなければその額の大きさを判断できないのではないか。また、将来に残る資産として、短期間で設計・施工するリスクも検討しなければいけない。新たな整備計画では1,550億円を上限にすることが示されている。観客席の冷房をなくし、その代わりに救護場所を増設するという矛盾を感じる与件になっている。

5) 議論

主に以下の論点のもと議論が進められた。

与件設定や責任の曖昧さについて

- ・東京オリンピックは東京都が主催者であるならば、何故文科省が発注し、内閣総理大臣が白紙撤回をするのか。また、東京都の都市計画決定が変更されているが、その過程や設定が不明確である。

- ・適切な規模設定の「適切」とは誰がどう考え、決めるのか。盛り込まれた与件を精査する立場の専門家はいなかったのか。

- ・意思決定や合意形成のプロセスがどこにあったのか。経営組織論やマネジメント論といった視点でみると、目標が変更されていく際、誰もコントロールできなかったとすれば、最初からマネジメント設定されていないものがよく進められたなど感じる。

- ・東京都の首長がオリンピック招致前後で変わった。オリンピック招致決定の熱によってコンペや都市計画決定の変更が力技で行われていったが、首長変更で冷静になったのではないか。しかしこれが、現場レベルでの混乱を招いている。

- ・規模設定については、JSCがスポーツ部門と興行部門のいずれの要求も盛り込んでしまっている。例えば国交省やUR（都市再生機構）など、大規模な施設整備や開発に経験のある主体が入っていれば整理できたのではないか。

- ・内閣府（官邸）主導になったのは、首相補佐官が建設省出身であることから、主導権を文科省から国交省側に戻してきたという見方ができる。

- ・国立競技場のみならず、他の競技場も予定した工事費を大きくオーバーしているが、国民にはそのことが知らされないまま整備されてしまう。

- ・これまで、社会的な建物をつくる際に何も決めずにつくってきたことが見過ごされてきた。その限界が噴出てしまっているのではないか。

発注方式について

- ・フレームワーク設計では、施工側が入ってきた時点で設計側にはコスト提示の権限がなかった。入札

の方が、コストが下がる可能性があるが、実際には入札不成立のリスクがあった。オリンピック決定時以降の建設費高騰（45%）により、各企業がコストの先読みをし、プロジェクトを保留するといった空気が業界全体にあった。

- ・デザインコンペ段階で1,300億円という予算は明記されていたが、実現性は担保されていなかったのではないか。デザインプロポーザル方式に近く、基本設計の段階で予算に応じて案も大きく変更されている。ただし、オリンピック招致決定による価格高騰は正確には加味されていなかったのではないか。

- ・今回の件で、建築家がいい加減であると受けとめられているとすれば、業界全体としてこれまでの名だたるコンペも含めて問題を検証しなければいけない。建築家の役割が解決しないまま来ている。

デザインについて

- ・多くの国民がデザインの良し悪しを評価軸に入れていないのであるとすれば、デザインが国民生活に貢献した実感や前例が浸透していないのではないか。建築側の責任もある。

- ・よいデザインや環境、雰囲気が積み重なっていることで人気の出ている場所もある。現代建築がつくりあげてきたものは何であったのか検証を要する。

ザハ氏の反論ビデオの意味について

- ・白紙撤回の要因がコストなのであれば、与件が変わらない限り誰がデザイナーでも同じ結果になっていたであろう。ただし、ザハ事務所によるビデオの挑戦的なモードで論理的に反論する内容は、日本の事務所ではつくることができなかつた可能性がある。

- ・本来は事業主が反論しなければいけない内容であったのではないか。ザハ氏や安藤氏など、建築側が前に出てくるが、建築の問題で決まるレベルではないところで振り回されている印象がある。

国家プロジェクトとしての意義について

- ・オリンピック自体に関心のない国民が大半であるとすれば、その大義名分を感じることができない。

- ・政治的な白紙撤回の決断により、抜本的にスタジアムの考え方方が変わることを期待したが、結局はコストを削ぎ落としただけになっている。

- ・本来は他の競技場も含めて整備計画を出し、位置づけを示すべきである。

- ・建築は請負体質から抜け出すことができるのか。

以上の議論を受け、今後の新たな展開や進捗を注視しながら、建築社会研究として論点を深めていくことを確認した。

【文中敬称略】